

(別添1)

## 特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準に基づく指導監督状況 (平成18年度)

法人名	全国社会保険労務士会連合会	根拠法令名	社会保険労務士法	(平成15年3月31日民間法人化)	
1. 法人の概要	業 務 の 概 要				
	社会保険労務士の会員の品位を保持し、その資質の向上と業務の改善進歩を図るため、都道府県社会保険労務士会及びその会員の指導及び連絡に関する事務並びに社会保険労務士の登録に関する事務を行うほか、社会保険労務士試験及び紛争解決手続代理業務試験の実施に関する事務を行う。				
	役・職員数	理事長等	理 事	監 事	職 員
	常 勤	0人	2人	0人	30人
	非常勤	1人	74人	5人	0人
2. 事業 (1) 運営経費、補助金等		平成18年度	平成17年度	17年度比 又は 17年度差 (A/B, A-B)	補助金等割合の低減化措置の取組の状況 (取組を行っていない場合、補助金等割合が低下していない場合、その理由)
	総収入額	28億円	23億円	1.22	補助金等収入に依存していないため。
	補助金等収入額 (①)	2億円	2億円	1.00	
	事業による自己収入額 (②)	22億円	19億円	1.16	
	①/②×100 (%)	9.1%	10.5%	0.87	
	経常的運営費用 (③)	22億円	17億円	1.29	
	①/③×100 (%)	9.1%	11.7%	0.78	
(2), (3) 制度的独占の事務・事業	制度的独占となる事務・事業の有無		(有)・無		
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、その事務・事業名及び理由		(事務・事業名) 社会保険労務士会及びその会員の指導及び連絡に関する事務 (理 由) 指導・連絡の徹底に差異が生じてはならないことから、単一の団体が統一的に事業を行うことが必要である。 (事務・事業名) 社会保険労務士の登録に関する事務		

			(理 由) 資格審査基準等に差異が生じてはならないことから、単一の団体が統一的に事業を行うことが必要である。 (事務・事業名) 社会保険労務士試験事務 (理 由) 試験事務に差異が生じてはならないことから、単一の団体が統一的に事業を行うことが必要である。 (事務・事業名) 紛争解決手続代理業務試験事務 (理 由) 試験事務に差異が生じてはならないことから、単一の団体が統一的に事業を行うことが必要である。	
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、当該事務・事業が法人の従たる事務・事業にとどまっている理由		(理 由) 社会保険労務士試験事務及び社会保険労務士試験の試験科目免除指定講習については、当該事務による収入が、法人の総収入の26%にとどまっている。	
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、法人の事務・事業全体が実態上独占とならないための所要の是正措置の有無、内容(行っていない場合はその理由)	(有・無)	(内 容) 社会保険労務士会及びその会員の指導及び連絡に関する事務、社会保険労務士の登録に関する事務、紛争解決手続代理業務の付記に関する事務、紛争解決手続代理業務を行うのに必要な学識及び実務能力に関する研修(以下「特別研修」という。)及び紛争解決手続代理業務試験事務については、指導監督基準2(2)ただし書に該当するため、除外される。	
	制度的独占となる事務・事業を行っている場合、独占の弊害克服措置の有無、内容(行っていない場合はその理由)	(有・無)	(内 容) 業務・財務等に関する一層の情報公開の推進	
	制度的には独占となっていない事務・事業でも、実態上独占となっている場合、その内容	(内 容) -		
	制度的には独占となっていない事務・事業でも、実態上独占となっている場合、独占の弊害を生まないための是正措置の有無、内容(行っていない場合はその理由)	(有・無) - (内 容) -		
(4) 手数料等の徴収	手数料等の対価の徴収の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	手数料等対価の額、算定根拠のインターネットでの公表の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 ※1
	名 称 (法令等に基づく検査等には※)	対価の額	算 定 根 拠 (法令等に基づく検査等については決定方法を付記)	
	※登録手数料 新規登録 登録事項の変更	30,000円 2,000円	(決定者)厚生労働大臣 (決定方法)総会の議決により決定し、厚生労働大臣が認可する。	

	証票の再交付 登録事項等の証明 登載(社会保険労務士法人) 登載事項の変更  特定証票の交付 特定証票の再交付  特別研修受講料  ※受験手数料 社会保険労務士試験 紛争解決手続代理業務試験	3,000円 1,000円 20,000円 2,000円  5,000円 3,000円  85,000円  9,000円 15,000円	(決定者) 政府 (決定方法) 政令により定める	
	対価を徴収する事務・事業の区分 経理の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 ※2	収支状況のインターネットでの 公表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
	対価を伴う自主事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	法人における純利益額	47,999,511円
(5) 検査等 の事務 ・事業	法令等に基づく検査等の基準の内容			規定方法
	・社会保険労務士の登録 申請者が社会保険労務士となる資格を有し(社会保険労務士法第3条、同法第5条)、 かつ、社会保険労務士法第14条の7各号に該当しない者であると認めるとき。			社会保険労務士法による
(6) 外注の 有無	本来予定されている事務・事業の 外注	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	法人の外注金額	－円
	外注しなければならない理由	－		
	外注先選定に当たり、透明性を確 保する仕組みの有無と内容	(有・無) ー (内 容) ー		
(7) 事務・ 事業の 公正性 の担保 措置	事務・事業の公正性担保のための 措置の有無と内容(なければその 理由)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 <input checked="" type="checkbox"/> 内 容	内部決裁、総会・常任理事会・理事会の議決、厚生労働省への報告、厚生労働大臣の認可、厚生労働大臣の承認	
	役職員に対し、公正性を担保する 上で必要と認められる職務規程等 の有無と内容(なければその理由)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 <input checked="" type="checkbox"/> 内 容	職員は、連合会の事務に従事したことにより知り得た秘密を他に漏らしてはならない。連合会の職員でなくなった後においても同様とする(職	

		<p>員就業規則第4条第2項)。          試験事務及び代理業務試験事務に従事する連合会の役員若しくは職員(試験委員を含む)又はこれらの職にあった者は、試験事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない(社会保険労務士法第25条の4第1項及び同法第25条の45の2)。          試験事務及び代理業務試験事務に従事する連合会の役員若しくは職員は、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす(社会保険労務士法第25条の4第2項及び同法第25条の45の2)。</p>			
3. 機関	役員選任規程の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	無	左の規程がない場合、その理由	—
(1) 役員(除 監査役 員)	役員の定数	78人		上限と下限の幅がある場合はその幅	—
	役員の選任は公正かつ自主的な方法によって行われているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事は、総会で選任する。</li> <li>・会長は、選挙により選出する。</li> <li>・専務理事及び常務理事は、会長が指名する。</li> <li>・副会長及び常任理事は、理事会において理事の互選により定める。</li> </ul>			
	役員の任期	2年		2年以外の任期としている場合、その年数、理由	(年数) — (理由) —
	在任年齢に関する規定の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	規定の内容	—
	役職名	氏名	当初就任年月日	前職	前々職
会長	大槻 哲也	平成 3年6月21日 (会長就任年月日は平成13年6月29日)	社会保険労務士(現職)		非常勤
副会長	本間 秋光	平成 11年6月24日	社会保険労務士(現職)		非常勤
	金田 修	平成 9年6月25日	社会保険労務士(現職)		非常勤
	小松 茂樹	平成 5年6月25日	社会保険労務士(現職)		非常勤
	大山 昭久	平成 13年6月29日	社会保険労務士(現職)		非常勤
	海野 要三	平成 7年6月23日	社会保険労務士(現職)		非常勤
	南部 勝	平成 9年6月25日	社会保険労務士(現職)		非常勤
	堀谷 義明	昭和 62年6月24日	社会保険労務士(現職)		非常勤
	岡西 豊博	平成 13年6月29日	社会保険労務士(現職)		非常勤
	村田 拓代	平成 元年6月23日	社会保険労務士(現職)		非常勤
	大崎 渙司	平成 13年6月29日	社会保険労務士(現職)		非常勤
専務理事	中井 敏夫	平成 14年7月21日	社会保険労務士(現職)	産業医科大学理事長 (旧労働省職業能力開発局長)	非常勤
常務理事	加藤 光昭	平成 14年4月 1日	労災保険情報センター理事長 三木大規模年金保養基地総支配人	年金福祉事業団総務部長 (旧厚生省保険局国民健康保険課国民健康保	常勤





6月と12月に支給する。6月は基礎額に100分の25を、12月は基礎額に100分の245を乗じて得た額を支給する。 ※通勤手当・賞与は専務理事及び常務理事のみ支給。						
役員会規程の有無		役員会の成立要件		役員会における議決要件		
☑・無		<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会 会長、副会長、専務理事、常務理事、常任理事及びその他の理事の2分の1以上の出席。</li> <li>・常任理事会 会長、副会長、専務理事、常務理事及び常任理事の2分の1以上の出席。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会 出席者の過半数をもって決す。 可否同数のときは会長が決す。 ※ 会長は、緊急を要する事項について、書面により賛否を求めることができるが、その場合、構成員の過半数が同意したときは、理事会の議決があったものとみなされる。</li> <li>・常任理事会 出席者の過半数をもって決す。 可否同数のときは会長が決す。 ※ 会長は、緊急を要する事項について、書面により賛否を求めることができるが、その場合、構成員の過半数が同意したときは、理事会の議決があったものをみなされる。</li> </ul>		
(2) 監査役員	監査役員選任規程の有無		☑・無		選任規程がない場合、その理由	—
	監査役員の選任は公正かつ自主的な方法によって行われているか		総会で選任する。			
	関係府省以外の者及び外部の者を登用していない場合、その理由			監査役員が理事を兼ねている場合、その理由		
	選任規定の定めによる。			—		
	監査役員の任期		2年		2年以外の任期としている場合、その年数、理由	(年数) — (理由) —
	在任年齢に関する規定の有無		有・☑		規定の内容	—
	役職名	氏名	当初就任年月日	前職	前々職	常勤・非常勤
監事	古川 泰一郎 内野 党	平成17年6月24日 平成17年6月24日			非常勤 非常勤	

	間瀬 勝 田中 照敏 長崎 克己	平成17年6月24日 平成17年6月24日 平成17年6月24日			非常勤 非常勤 非常勤
	監査役員報酬の支給基準の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	一般への閲覧提供	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	インターネットによる公表の有無
	監査役員報酬の支給基準の内容		監査役員の退職金の決定方法		
	無報酬		支給無し		
(3) 社団的 性格の 法人の 総会等	総会等の成立要件の有無と内容		総会等における議決要件の有無と内容		
	(有無) 有 (内容) 代議員の2分の1以上の出席		(有無) 有 (内容) 出席した代議員の過半数をもって決す。 可否同数のときは、議長が決す。		
	法人の構成員が多数又は全国に散在している場合における、構成員の意思反映確保の措置の有無と内容 (ない場合は、その理由)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有</li> <li>・代議員制 都道府県社会保険労務士会から、毎年4月1日における社会保険労務士会の個人会員数に応じて代議員を選出。</li> </ul>				
(4) 評議員 会等	評議員会等における業務実績評価の実施状況		評議員会等の構成員の公正な選任の有無、内容		
	無		(有無) (内容)		
	評議員会等の構成員の役員兼任の有無	有 ・ 無	役員を兼ねている場合、その構成比率 (兼務の役員数/評議員会等の構成員数×100)		
	評議員会等の構成員が役員を兼任している場合、その理由				
	評議員選任規程の有無	有 ・ 無	左の規程がない場合、その理由		
	評議員定数		上限と下限の幅がある場合はその幅		
	評議員任期		2年以外の任期としている場合、		



			その年数、理由	
	在任年齢に関する規定の有無	有 ・ 無	規定の内容	
	特定の企業又は所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者が1/2超の場合、その比率と理由			
	(比率) (理由)			
	評議員会規程	評議員会の成立要件	評議員会における議決要件	
	有 ・ 無			
4. 財務及び会計	企業会計原則の適用の有無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	その他法人の特性に応じ適用している一般的かつ標準的な会計基準名	公益法人会計基準
(1) 会計基準の適用	余裕金（財産）の額及び具体的な運用方法	(余裕金の額) - (運用方法) -		
(2) 余裕金の運用	長期借入金の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	長期借入金の返済計画の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
(3) 長期借入金	長期借入金の確実な返済計画の内容	銀行からの借入を行い、家賃収入等により返済していく予定である。		
(4) 引当金・特別法上の引当金	引当金・特別法上の引当金等の額		引当金・特別法上の引当金等の明細及び増減状況の公表の有無（公表していない場合その理由）	
	退職給与引当金 89,309,223円		(有無) 有 (理由)	
(5) 公認会計士監査	収支決算額 円	28億	収支決算額が50億円以上の法人における公認会計士監査の実施の有無	有 ・ 無
	公認会計士監査を実施していない場合、その理由			
5. 株式の保有等	公益法人、株式会社等への基金拠出の有無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	公益法人、株式会社等への出資の有無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

(1) 基金拠出又は出資  (2) 事業報告書への記載状況	法定の資金供給業務として行う場合の基金拠出等の有無	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	財産の管理運用として行う場合の基金拠出等の有無	有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
	事業報告書への記載内容（未記載の場合その理由）	間接出資分を含め法人による出資比率・議決権比率が20%以上のもの	法人の委託先で、当該法人からの収入の割合が2/3以上となっているもの		
	名称	—	—		
	所在地	—	—		
	資本金	—	—		
	事業内容	—	—		
	役員の状況	—	—		
	従業員数	—	—		
	持ち株比率	—	—		
法人との関係	—	—			
6. 情報公開  (1) 法人における業務及び財務等に関する公表		法人における業務及び財務等に関する資料の5年間の備え付けの有無	同資料の一般の閲覧の有無	同資料のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由
定款	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
役員名簿	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
組合員等名簿	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
事業報告書・附属説明書類	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
損益計算書又は収支計算書	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
貸借対照表	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	

	監事の意見書	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
	事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
	収支予算書	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
(2) 所管官庁における業務及び財務等に関する公表		所管官庁における所管法人の業務及び財務等に関する資料の備え付けの有無	無い場合、その理由	閲覧の有無	閲覧させていない場合、その理由	
		定款	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
		役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
		組合員等名簿	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
		事業報告書・附属説明書類	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
		損益計算書又は収支計算書	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
		貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
		法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
		監事の意見書	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
		事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
		収支予算書	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
			所管官庁における所管法人に関する事項のインターネットによる公表の有無	公表していない場合その理由	所管法人のホームページへの簡便なアクセスを可能とする措置の有無	無い場合、その理由（一部のみ実施の場合も含む）
		名称	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	
		所管する部局（担当局担当課等）の名称	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	

	主たる事務所の所在地及び電話番号	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	
	設立年月日	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	
	代表者の職名及び氏名	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	
	主な目的及び事業	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	
(3) 所管官庁におけるホームページ掲載	最新の業務及び財務等に関する資料		<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
	制度的又は実態的に独占となっている事務・事業を行っている法人について、当該事務・事業の内容及び根拠法令		<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
	補助金等の交付を受けている法人について、当該補助金等の名称及び金額、交付対象事業の内容及び補助金等全体の金額及び年間収入に対する割合		<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
(4) 退職公務員等の状況の公表	役員に就いている退職公務員の状況についての公表の有無		有 ・ 無		
	公表している主な項目			公表していない場合、その理由	
	氏名、経歴		—		
	子会社及び一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況についての公表の有無		有 ・ 無		
	公表している主な項目			公表していない場合、その理由	
	—		—		
7. 基準の運用に当たって所管府省に求められる措置等	基準に基づく指導監督の実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	指導監督の実績及びその主な内容		指導監督を行った結果 ・ 外部監査役員の登用について、会則の変更が行われた。
	指導監督の状況及び指導監督結果の公表の有無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無			

(1) 指導監督の実績等	基準7(1)のただし書きに対する踏まえた適切な指導監督の有無	有・無	指導監督の実績及びその内容	—			
	基準7(1)のただし書きに対する法人の特性を踏まえた指導監督の状況及び結果の公表の有無	有・無					
(2) 所管法人の事務・事業の見直し	所管官庁による法人の事務・事業の見直しの有無	有・無	無い場合、その理由	現時点においては適正に行われており、見直しの必要性が無いと考えられるため。			
	当該見直し結果の公表の有無	有・無	無い場合、その理由	—			
	法令の規定に基づく検査関連制度について、事業者による自己確認への移行の可能性についての検討の有無	有・無	無い場合、その理由	—			
	政策評価を活用し、3～5年を以て定期的な見直し	事務・事業自体の必要性	有・無	法律の改廃をのめた所実施の措置の有無	有・無	所要の措置の公表の有無	有・無
		事務・事業を当該法人に行わせることの必要性(特に事務・事業の一部を外注している場合、その事務・事業をなぜ当該法人が行わなければならないか)	有・無		有・無		
法人が制度的に独占となる事務・事業を行っている場合、制度的独占の継続の必要性		有・無	有・無				

法令の規程に基づく検査 関連制度の場合、手続の 簡素化、事業者による自 己確認への移行の可能性	有 ・ 無		有 ・ 無	
その他	有 ・ 無		有 ・ 無	
主務大臣として、指導監督上留意している事項（国会、マスコミ等での指摘事項）				
-				

※1 及び ※2 「法人に本来予定されている事務・事業」のうち、紛争解決手続代理業務の付記及び特別研修については、平成18年度から開始されたものであり、現在、その対価の積算根拠がインターネットで公表されておらず、また、当該事務・事業について区分経理又はこれに準じた管理が行われていない状況であるため、平成19年度において早期に実施するよう指導しているところである。